

問題

第1問

財市場における総需要 A が以下のように定式化されている。

$$A = C + I + G$$

【 C ：消費、 I ：投資、 G ：政府支出】

ここで、消費 C を以下のように定式化する。

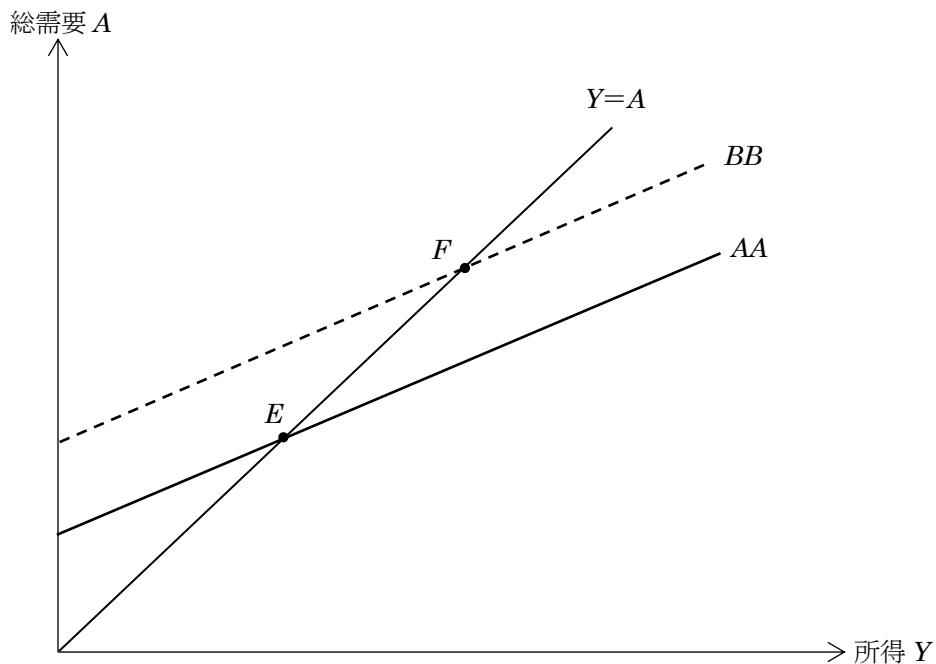
$$C = C_0 + cY$$

【 Y ：所得、 C_0 ：独立消費、 c ：限界消費性向（ $0 < c < 1$ ）】

このとき、総需要は $A = C_0 + cY + I + G$ と書き改めることができ、総需要線として下図の実線 AA のように描くことができる。

下図の45度線（ $Y = A$ ）は、財市場で需要と供給が一致する均衡条件を示しており、実線 AA との交点 E によって均衡所得が与えられる。なお、簡便化のために、限界消費性向 c は0.75であると仮定する。

このような状況をもとに、下記の設問に答えよ。



（設問1）

政府支出乗数と租税乗数の値として、最も適切なものはどれか。

- ア 政府支出乗数と租税乗数はともに4である。
- イ 政府支出乗数と租税乗数はともに5である。
- ウ 政府支出乗数は5、租税乗数は4である。
- エ 政府支出乗数は4、租税乗数は3である。

(設問2)

いま、他の条件を一定として、 $I+G$ の値が外生的に5増加し、図中の実線AAが破線BBへシフトし、点Fで均衡するものとする。このとき、均衡所得の変化量として、最も適切なものはどれか。

ア 4 イ 15 ウ 20 エ 30

第2問

有効需要の原理に基づき、総需要と総供給との関係から均衡GDPの決定について考えてみよう。まず、総需要ADが消費支出Cと投資支出Iから構成されるモデルを想定し、消費支出と投資支出がそれぞれ、以下のように与えられている。

$$C = C_0 + cY$$

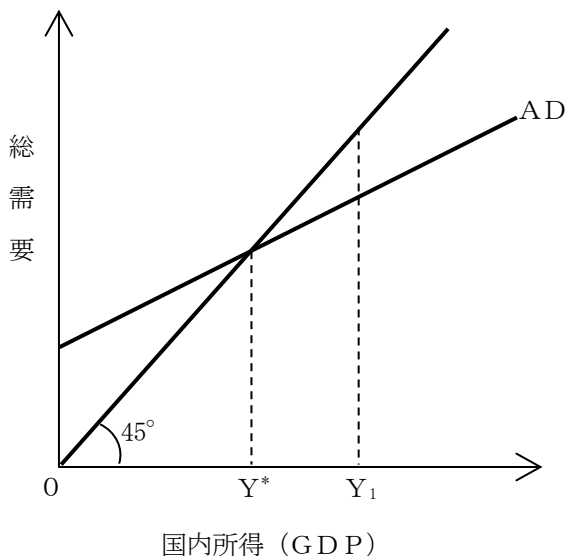
$$I = I_0$$

C_0 ：独立消費、 c ：限界消費性向、 Y ：国内所得あるいはGDP、 I_0 ：独立投資

いま、下図のように、縦軸に総需要、横軸に国内所得（GDP）を表すとすれば、所得水準とそれに対応して計画された総需要との関係はADとして描かれる。

AD線の説明として最も不適切なものはどれか。

- ア AD線の縦軸の切片は、 $(C_0 + I_0)$ に等しい。
- イ AD線の傾きは限界消費性向に等しい。
- ウ 限界貯蓄性向が小さいほど、AD線の勾配はより穏やかになる。
- エ 独立消費が減少すれば、AD線は下方にシフトする。
- オ 独立投資が増加すれば、AD線は上方にシフトする。



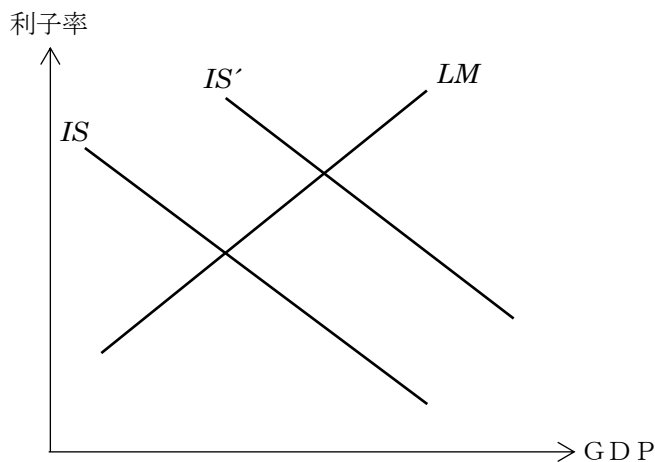
第3問

GDPデフレーターに関し、最も適切なものはどれか。

- ア 比較年にウェイトを置き、名目GDPを実質GDPで割ることにより計算する。
- イ 基準年にウェイトを置き、名目GDPを実質GDPで割ることにより計算する。
- ウ 比較年にウェイトを置き、実質GDPを名目GDPで割ることにより計算する。
- エ 基準年にウェイトを置き、実質GDPを名目GDPで割ることにより計算する。

第4問

財政・金融政策の効果を理解するためには、 $IS-LM$ 分析が便利である。 IS 曲線と LM 曲線が下図のように描かれている。下記の設問に答えよ。



(設問1)

IS 曲線と LM 曲線の傾きに関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア IS 曲線は、投資の利子弾力性が大きいほど、より急に描かれる。
- イ LM 曲線は、貨幣の利子弾力性が大きいほど、より急に描かれる。
- ウ 利率が高くなるほど貨幣需要が拡大すると考えており、したがって LM 曲線は右上がりとなる。
- エ 利率が高くなるほど投資需要が減退すると考えており、したがって IS 曲線は右下がりとなる。

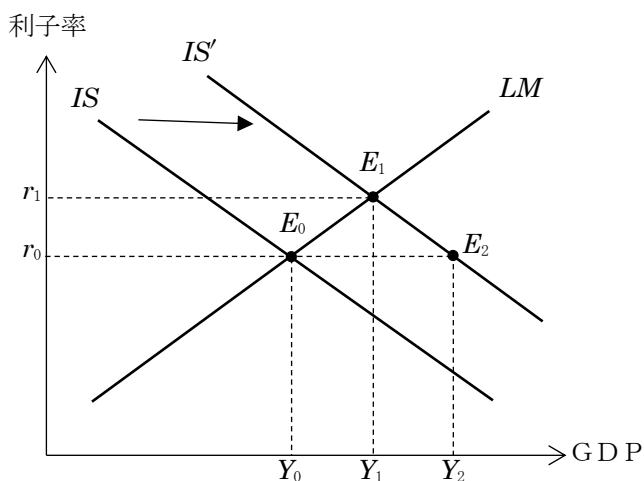
(設問2)

IS 曲線を IS から IS' へとシフトさせる要因として、最も適切なものはどれか。

- ア 政府支出の拡大と増税を同規模で行う
- イ 量的緩和策によるマネタリーベースの増加
- ウ 財政健全化のための緊縮財政政策
- エ 景気拡大により限界貯蓄性向の低下

第5問

下図のように IS 曲線が IS から IS' へシフトする状況に関する説明として、最も不適切なものを選べ。ただし、 Y は GDP 、 r は利子率である。



- ア 政府支出拡大の結果、利子率の上昇によって投資が減少するため、 GDP は Y_2 となる。
- イ E_2 では、貨幣市場において、貨幣の超過需要が発生している。
- ウ 「 $r_1 - r_0$ 」で表される利子率の上昇は、政府支出拡大による、貨幣の取引需要増加の結果生じた。
- エ 「 $Y_2 - Y_1$ 」はクラウディング・アウトの発現により、政府支出の拡大効果が減殺された分に相当する。

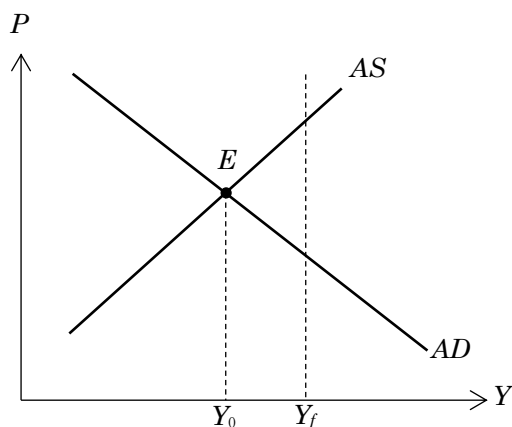
第6問

「流動性のわな」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 政府支出の増加が生じて、国民所得は増加しない。
- イ 「流動性のわな」に陥っている場合、利子率が将来上昇する期待は持てない。
- ウ 「流動性のわな」のもとでは、貨幣需要の利子弾力性が無限大となり、貨幣の流動性選好表が垂直になる。
- エ 「流動性のわな」のもとでは、GDPの水準は貨幣市場から独立であり、生産物市場から決定される。

第7問

総需要曲線（AD）と総供給曲線（AS）が下図のように描かれている。ただし、 P は物価、 Y は実質GDP、 Y_f は完全雇用GDPであり、 E が現在の均衡点である。



総需要曲線の右シフト要因として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 物価の下落による実質マネーストックの増加
- b 公共投資の増加
- c 所得増税の実施
- d 民間銀行による融資拡大

〔解答群〕

- ア a と b イ a と c ウ b と d エ c と d

第8問

ライフサイクルモデルの消費と貯蓄に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、生涯所得を一定とし、選択肢中にある貯蓄率とは所得に対する貯蓄の割合をさす。

- ア 定年退職を迎えた高齢者の、人口全体に占める割合が小さくなれば、貯蓄率が低くなる。
- イ ライフサイクル仮説では、定期昇給によって所得が増加しても、消費は増加しない。
- ウ ライフサイクルにおける各期の消費は、個人の生涯所得にあわせて変化する。
- エ 労働しない若年者の、人口全体に占める割合が大きくなれば、貯蓄率が高くなる。

第9問

景気循環の周期の長さを、短いものから長いものへと順に並べた場合、最も適切なものはどれか。

- ア キチンの波→ジュグラーの波→コンドラチェフの波
- イ コンドラチェフの波→ジュグラーの波→クズネツツの波
- ウ ジュグラーの波→キチンの波→コンドラチェフの波
- エ ジュグラーの波→コンドラチェフの波→クズネツツの波
- オ クズネツツの波→ジュグラーの波→コンドラチェフの波

第10問

下表は、A国とB国が、農業製品または工業製品を1単位生産するのに必要な生産要素量を示している。ここで、簡単化のために、A国とB国の2国のみを想定し、それぞれの国は、農業製品ならびに工業製品のみを生産すると考える。さらに、生産要素として労働力のみを考え、両国間で労働力の移動はないものとする。

	農業製品	工業製品
A国	10	6
B国	3	5

A国とB国に関する記述の中で、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a A国は、ふたつの財の生産に関して、絶対優位を持つ。
- b B国は、ふたつの財の生産に関して、絶対優位を持つ。
- c A国は工業製品の生産に、B国は農業製品の生産に特化して、相手国に輸出することが妥当といえる。
- d A国は農業製品の生産に、B国は工業製品の生産に特化して、相手国に輸出することが妥当といえる。

〔解答群〕

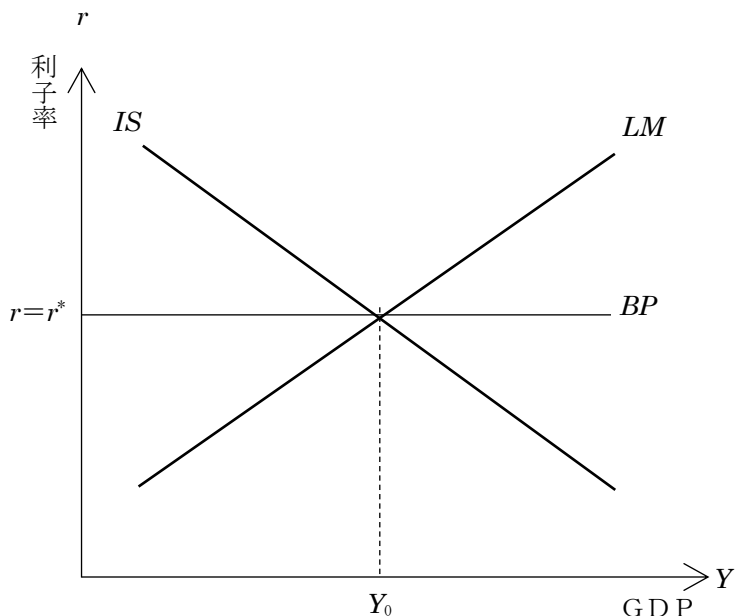
ア aとc イ aとd ウ bとc エ bとd

第 11 問

下図は、開放経済下におけるマクロ経済モデルを描いたものである。

いま、小国モデル、完全資本移動、変動為替レート制、物価の硬直性、為替レートの静学的な予想を仮定する。下図では、これらの前提に基づき、生産物市場の均衡を示す IS 曲線、貨幣市場の均衡を示す LM 曲線、自国利率 (r) と外国利率 (r^*) の均等化を示す BP 曲線が表されている。

政府支出の増加に伴う効果の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 政府支出の増加は、 IS 曲線を右方にシフトさせ、自国、外国ともに所得の拡大を生じさせる。
- イ 政府支出の増加は、 IS 曲線を右方にシフトさせ、金利差に伴う大規模な資本の流入を引き起こし円高を招く。
- ウ 政府支出の増加は、クラウディング・アウトを通じて民間投資支出の減少を引き起こす。
- エ 政府支出の増加は、それを完全に相殺する経常収支の悪化を引き起こし、外国の国民所得を減少させる。

第 12 問

D は需要量、 P は価格を表し、ある財の需要曲線が $D = -2P + 200$ で与えられている。需要 D が160で価格 P が20のとき、当該財の需要の価格弾力性（絶対値）として最も適切なものはどれか。

- ア 0.25 イ 0.5 ウ 1 エ 2

第 13 問

消費者の効用関数が $U = \sqrt{y}$ であるものとする。ただし、 y は所得である。いま、60%の確率で100万円となり、40%の確率で所得が1万円となる不確実な状況の期待効用として、最も適切なものはどれか。

- ア 640
イ 6,400
ウ 64,000
エ 640,000

第 14 問

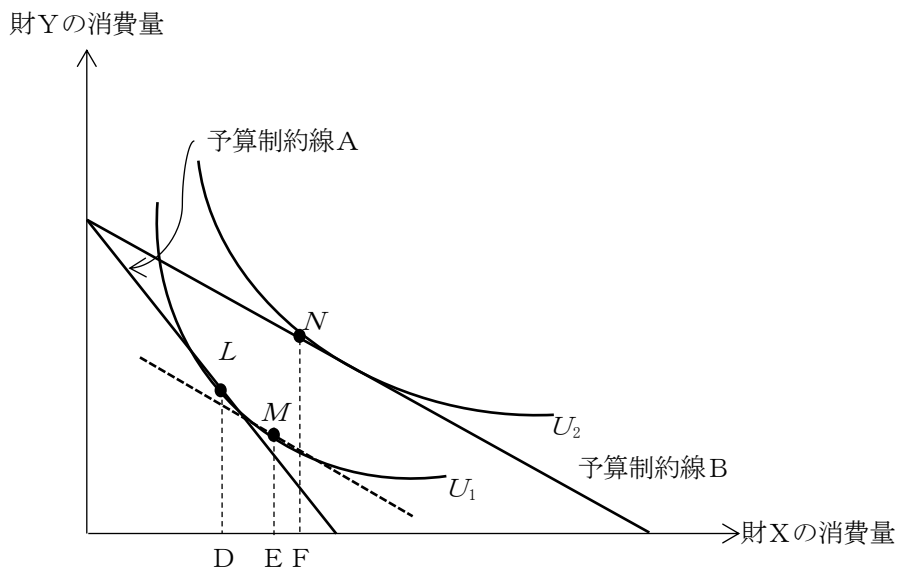
企業Aと企業Bからなる寡占市場において、それぞれの企業が採りうる4つの戦略と、それによって生じる利得について、下記のようなペイオフ表が示されている。表内の数字は企業Aの利得であり、企業Bの利得はその数字にマイナス符号をつけたものである。両企業は協調戦略を取ることはなく、相手の戦略を予想した上で自社の利得を最大化する戦略を選ぶものとする。このペイオフ表に関する記述として、最も適切なものはどれか。

		企業B			
		B 1	B 2	B 3	B 4
企業A	A 1	2	4	1	3
	A 2	3	1	2	7
	A 3	4	6	5	8
	A 4	1	2	3	4

- ア ナッシュ均衡となる戦略の組み合わせは、A 3、B 4 となる。
- イ ナッシュ均衡は存在しない。
- ウ 企業Aは、支配戦略を有する。
- エ 企業Bは、支配戦略を有する。

第15問

下図は、財Xと財Yを消費する合理的個人が予算制約線Aに直面し、予算制約線Aと無差別曲線 U_1 との接点Lで効用を最大化する状態を描いている。他の条件を一定として、財Xの価格の低下によって予算制約線がBへと変化すると、この合理的個人は、予算制約線Bと無差別曲線 U_2 との接点Nを選択することで効用を最大化することができる。なお、破線で描かれた補助線は、予算制約線Bと同じ傾きを有し、点Mで無差別曲線 U_1 と接している。この図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 財Xの価格の低下によって効用を最大化する消費の組み合わせは点Lから点Nへ変化した。この変化のうち「代替効果」は点Lから点Mへの変化によって示されている。
- イ 財Xの価格の低下によって効用を最大化する消費の組み合わせは点Lから点Nへ変化した。この変化のうち「代替効果」は点Mから点Nへの変化によって示されている。
- ウ 財Xの価格の低下による「所得効果」のみを考えると、財Yの消費量が減少することが示されている。
- エ この図における財Xは、代替効果で減少しているため、上級財である。

第16問

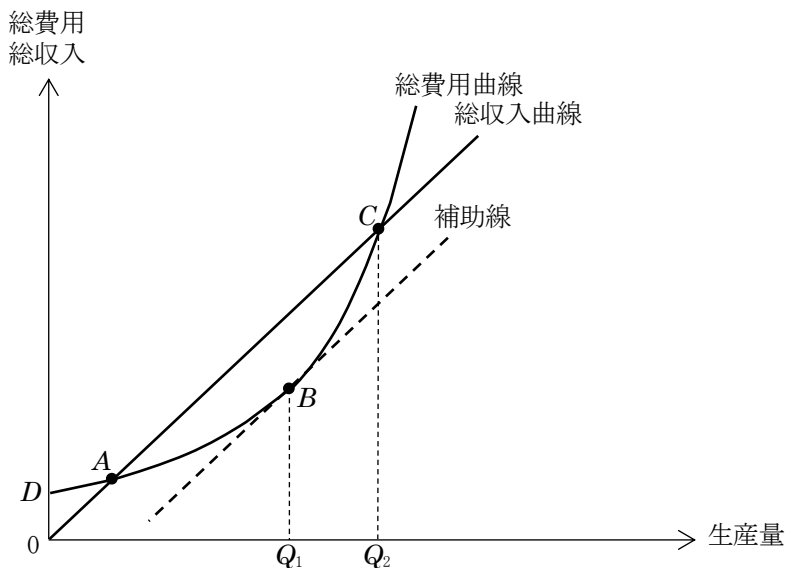
「ギッフェン財」の特徴をあらわした記述として、最も適切なものはどれか。

- ア ギッフェン財は、下級財であり、代替効果に伴う消費の増加分が所得効果に伴う消費の減少分を上回るものである。
- イ ギッフェン財は、下級財であり、代替効果に伴う消費の増加分が所得効果に伴う消費の減少分と等しくなるものである。
- ウ ギッフェン財は、下級財であり、代替効果に伴う消費の増加分が所得効果に伴う消費の減少分を下回るものである。
- エ ギッフェン財は、上級財であり、代替効果と所得効果がともにプラスに働くものである。
- オ ギッフェン財は、上級財であり、代替効果に伴う消費の増加分が所得効果に伴う消費の減少分を上回るものである。

第17問

完全競争市場の下で、ある任意の財を生産・販売する企業を考える。当該企業の総収入曲線と総費用曲線が下図のように描き出されるとする。ただし、総費用曲線は、固定費用が存在するために D 点を切片として生産量に応じて変化し、総収入曲線と A 点および C 点で交差している。また、総収入曲線と同じ傾きを持つ補助線（破線）も描かれており、補助線は B 点で総費用曲線と接している。

この図の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

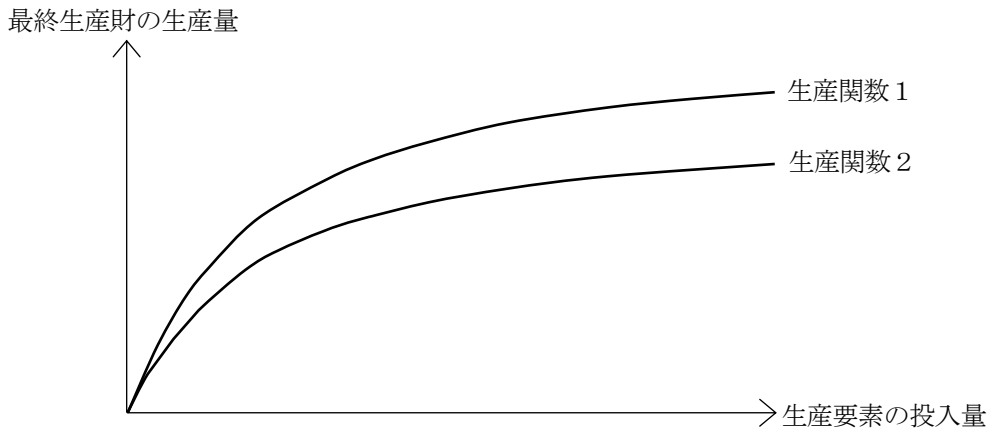


〔解答群〕

- ア C 点では、限界収入＝限界費用という条件が満たされているため、利潤がゼロとなる。
- イ Q_2 より生産量が増えると、当該企業の利潤はマイナスとなり、価格は上昇する。
- ウ 合理的な当該企業が利潤最大化するように選択した生産量から得られる利潤の大きさは、 A 点、 B 点、 C 点の点を結んで形成されるレンズ型の面積の大きさによって示される。
- エ 生産量がゼロの時、当該企業の利潤はゼロである。
- オ 横軸上の Q_1 から B 点までの高さは、合理的な当該企業が利潤最大化するよう選択した生産量から得られる総費用の大きさを意味している。

第18問

下図は、1つの生産要素のみを用いて、1つの最終生産財を生産する場合を想定したものである。この図の説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



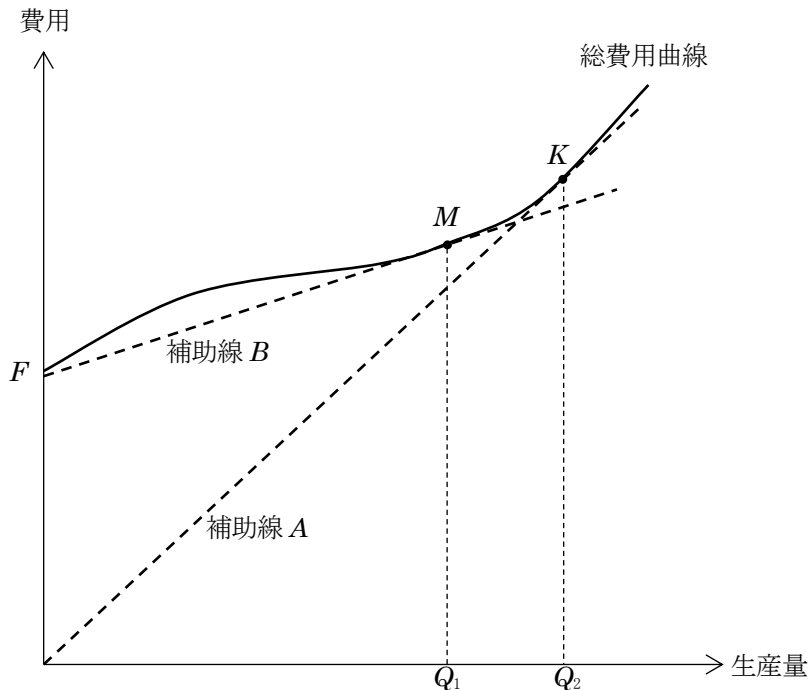
- a 生産関数1の限界生産物は逓増している。
- b 生産関数2の限界生産物は逓減している。
- c 生産関数2は、規模に関する収穫逓減を示している。
- d 生産関数1を有する企業が生産に要する費用は、その他の条件が同じで、同じ量を生産するとき、生産関数2を有する企業のそれよりも大きい。

〔解答群〕

ア aとd イ bとc ウ bとd エ cとd

第19問

下図には、固定費用 F と可変費用で構成される総費用曲線が描かれている。また、原点から始まり総費用曲線と点 K で接する補助線 A と、固定費用 F から始まり総費用曲線と点 M で接する補助線 B が描かれている。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

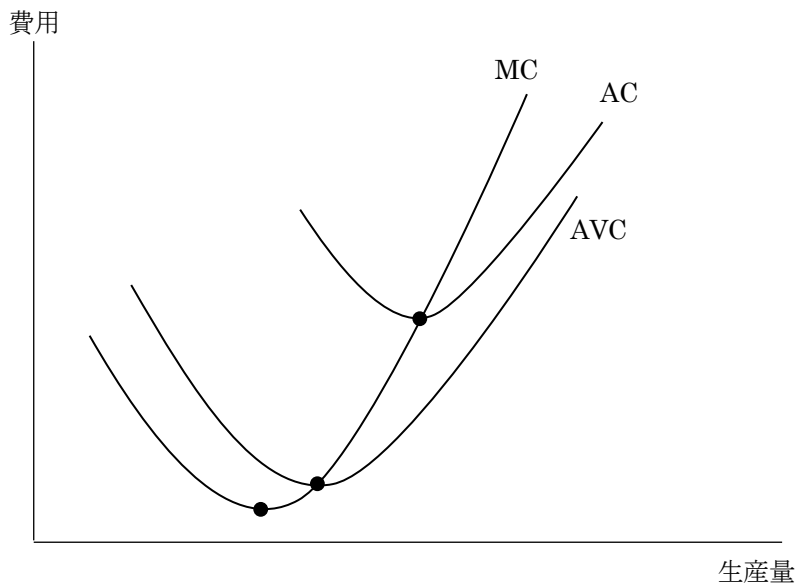
- ア 補助線Aの傾きは、限界費用と一致している。
- イ 平均可変費用と限界費用が一致する点は操業停止点といわれ、図中で点 K がこれに該当する。
- ウ 平均費用と限界費用が一致する点は損益分岐点といわれ、図中で点 M がこれに該当する。
- エ 補助線Bの傾きは、平均費用と一致している。

第20問

ある企業の平均費用曲線ACと平均可変費用曲線AVCおよび限界費用曲線MCが次のように与えられているとする。

完全競争市場における短期の費用曲線に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 平均固定費用は、生産量の増加に伴い増加する。
- イ 平均費用は、生産量が増えるほど低下していく。
- ウ 平均可変費用は、生産量の増加に伴い減少するが、ある点を境に上昇する。
- エ 限界費用と平均費用の交わる点は、操業停止点である。



第21問

独占の程度に関する指標としてハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）がある。各企業の市場占有率を小数点以下の数値（例えば、0.2）で表すと、HHIのとりうる範囲は0から1の間の数値となる。このHHIに関する記述として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a HHIは、各企業のマーケットシェアを二乗したものの総和として算出される。
- b 完全競争に近づくほど、HHIの値は1に近づく。
- c 独占状態に近ければ近いほど、HHIの値は1に近づく。
- d 企業数が一定の場合には、マーケットシェアの企業間格差が小さくなると、HHIは小さくなる。

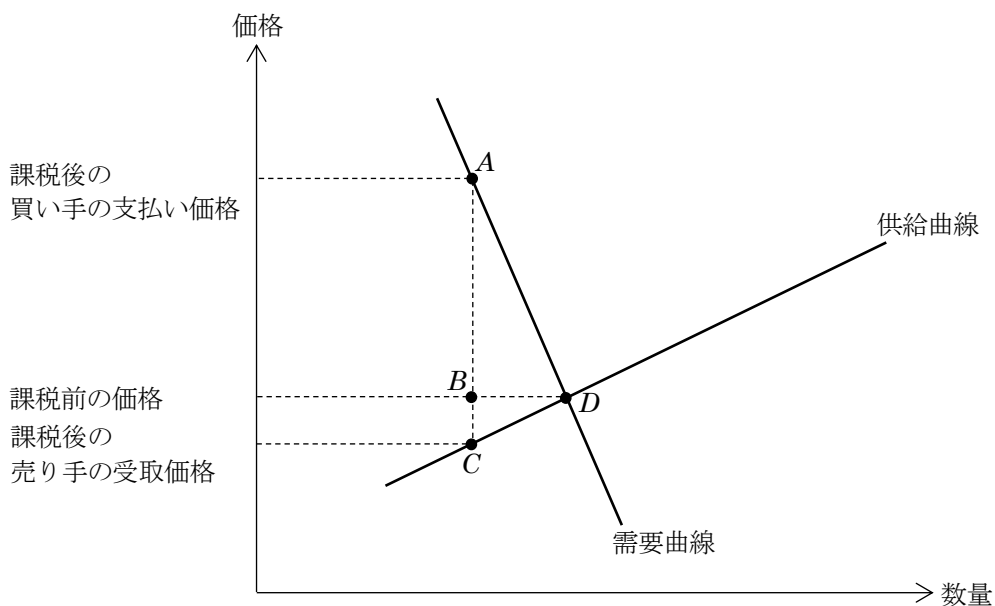
〔解答群〕

ア aとc イ aとd ウ bとc エ bとd

第22問

下図には、需要曲線と供給曲線が描かれており、市場で決まる「課税前の価格」はD点によって与えられる。ここで、当該財へ政府が税を課すと、「課税後の買い手の支払い価格」はA点で与えられ、「課税後の売り手の受取価格」はC点で与えられることになるとする。

この図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

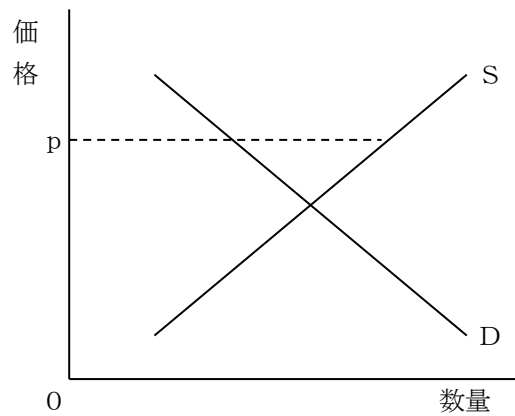


【解答群】

- ア この財市場の供給曲線は需要曲線に比べて価格弾力性が低い。
- イ 課税によって生じる負担は供給者（売り手）の方が重い。
- ウ 線分ABの長さは、需要者の課税額の負担分を示している。
- エ 三角形ABDは、課税によって失う生産者余剰である。

第23問

ある財の市場の需要曲線Dと供給曲線Sが図のように与えられている。今、価格がさしあたり p の水準にあるとしたとき、この状況についての記述として最も適切なものはどれか。



- ア ワルラス的調整過程を通じて均衡点へ近づく。
- イ マーシャル的調整過程が働いても、均衡点に近づくことはない。
- ウ 超過需要が発生しており、価格が下落する。
- エ 超過需要が発生しており、価格が上昇する。